

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和61年2月1日
(第40期) 至 昭和62年1月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和62年4月28日提出

会 社 名 佐 々 木 硝 子 株 式 会 社

英 訳 名 Sasaki Glass Co., Ltd.

代表者の役職氏名 代表取締役 佐々木 秀 一



本店の所在の場所 東京都中央区日本橋馬喰町二丁目2番6号 電話番号 東京 (03) 663-1211 (代表)

連絡者 常務取締役 丸 田 鐵 男

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称 所 在 地

東 京 証 券 取 引 所 東京都中央区日本橋茅場町2丁目1番1号 第二証券会館

目 次

第1 会 社 の 概 況	1 頁
1. 会 社 の 設 立 年 月 日	1
2. 資 本 金 の 推 移	1
3. 株 式 の 総 数	1
4. 株 式 の 状 況	1
5. 1 株 当 り 配 当 等 の 推 移	2
6. 株 価 及 び 株 式 売 買 高 の 推 移	2
7. 役 員 の 状 況	3
8. 従 業 員 の 状 況	7
第2 事 業 の 概 況	8
1. 会 社 の 目 的 及 び 事 業 の 内 容	8
2. 経 営 上 の 重 要 な 契 約	9
第3 営 業 の 状 況	10
1. 概 況	10
2. 生 産 能 力	10
3. 生 産 実 績	11
4. 受 注 状 況 と 生 産 計 画 及 び 仕 入 計 画	12
5. 販 売 実 績	13
第4 設 備 の 状 況	14
1. 設 備	14
2. 設 備 の 新 設 、 重 要 な 拡 充 若 し く は 改 修 又 は こ れ ら の 計 画	15
3. 固 定 資 産 の 売 却 、 撤 去 又 は 滅 失	15
第5 経 理 の 状 況	16
監 査 報 告 書	17
1. 財 務 諸 表	18
(1) 貸 借 対 照 表	18
(2) 損 益 計 算 書	21
(3) 利 益 金 処 分 計 算 書	24
(4) 附 属 明 細 表	29
2. 主 な 資 産 、 負 債 及 び 収 支 の 内 容	36
3. 資 金 繰 状 況	41
4. そ の 他	42
第6 親 会 社 及 び 子 会 社 に 関 す る 事 項	43
1. 親 会 社 に 関 す る 事 項	43
2. 子 会 社 に 関 す る 事 項	43
3. 連 結 財 務 諸 表 に 関 す る 事 項	43
第7 株 式 事 務 の 概 要	44

第1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 昭和22年1月29日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和59年1月31日	528,000 ^{千円}	1,998,000 ^{千円}	一般募集 有償3,000千株(発行価格344円資本組入額176円)
昭和59年1月31日	2,000	2,000,000	資本準備金より組入れ

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
110,000,000株	35,640,000株

発行済株式	記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種 類	発 行 数	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株式 (券面額 50円)	普通株式	35,640,000株	東京証券取引所	市場第一部

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

区 分	株式の状況(1単位の株式数1,000株)							単位未満 株式の状況
	政府及び地方 公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等 (うち個人)	個 人 他	計	
株 主 数	0 ^人	24	27	197	(7 0)	3,186	3,441	
所有株式数	0 ^{単位}	11,219	992	2,817	(84 0)	19,884	34,996	644,000 ^株
割 合	0 [%]	32.06	2.83	8.05	(0.24 0.00)	56.82	100.00	

(注) 当社は、昭和62年1月31日現在自己株式を12,281株保有しておりますが、このうち12,000株(12単位)は「個人その他」の欄に281株は「単位未満株式の状況」の欄にそれぞれ含めて記載しております。
尚、自己株式12,281株は株主名簿記載上の株式数であり、昭和62年1月31日現在の実保有残高は、2,281株であります。

(2) 所有数別状況

区 分	株 式 の 状 況								単位未満 株式の状況
	1,000単位 以上	500単位 以上	100単位 以上	50単位 以上	10単位 以上	5単位 以上	1単位 以上	計	
株 主 数	5 ^人	6	26	15	190	254	2,945	3,441	
割 合	0.15 [%]	0.17	0.76	0.44	5.52	7.38	85.58	100.00	
所有株式数	13,249 ^{単位}	4,300	7,113	1,031	3,299	1,518	4,486	34,996	644,000 ^株
割 合	37.86 [%]	12.29	20.32	2.94	9.43	4.34	12.82	100.00	

(3) 大 株 主

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
佐々木 秀 一		6,895 ^{千株}	19.35 %
佐々木 信 次		1,942	5.45
株式会社 三 井 銀 行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	1,702	4.78
朝日生命保険相互会社	東京都新宿区西新宿1丁目7番3号	1,702	4.78
三井信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1番1号	1,008	2.83
株式会社 日本長期信用銀行	東京都千代田区大手町1丁目2番4号	995	2.79
大正海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3丁目9番地	780	2.19
佐々木 義 三		689	1.93
株式会社 三 菱 銀 行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	671	1.89
佐々木 宗 和		632	1.77
計		17,019	47.76

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第 38 期	第 39 期	第 40 期
決 算 年 月	昭和60年1月	昭和61年1月	昭和62年1月
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	6.00 円 (一)	6.00 円 (3.00)	5.00 円 (3.00)
1株当たり当期純損益	10.35 円	11.79 円	9.53 円
1株当たり純資産額	153.07 円	155.22 円	158.18 円
配 当 性 向	58.61 %	50.91 %	52.47 %

(注) 第40期中間配当に関する取締役会決議年月日 昭和61年9月17日

6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の 事業年度別 最高・最低株価	回 次	第 38 期		第 39 期		第 40 期	
	決算年月	昭和60年1月		昭和61年1月		昭和62年1月	
	最 高	460		820		668	
	最 低	325		385		385	
当該事業年度中 最近6箇月間の月別 最高・最低株価 及び株式売買高	月 別	昭和61年8月	9 月	10 月	11 月	12 月	昭和62年1月
	最 高	587 ^円	521	460	451	490	444
	最 低	520 ^円	424	385	410	451	408
	売 買 高	231 ^{千株}	302	171	121	105	182

(注) 株価及び売買高は昭和59年7月までは東京証券取引所市場第二部におけるものであり、昭和59年8月以降は同市場第一部におけるものであります。

7. 役 員 の 状 況

(1) 役員的主要略歴及び所有株式数

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
代表取締役 取締役会長	佐々木 秀 一 (大正2年9月17日生) 	昭和12年3月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和12年4月 合名会社佐々木硝子店無限責任社員 昭和18年2月 佐々木工芸硝子株式会社取締役社長 昭和22年2月 当社取締役社長 昭和30年10月 東京商工会議所議員 (現職) 昭和33年8月 佐々木クリスタル硝子株式会社取締役社長 昭和34年5月 日本硝子製品輸出組合理事長 (現職) 昭和41年10月 佐々木オーエンス硝子株式会社取締役社長 (現職) 昭和48年11月 東京商工会議所副会頭 (現職) 昭和52年6月 ササキ クリスタル インコーポレイテッド取締役会長 (現職) 昭和58年4月 当社取締役会長 (現職) 昭和58年6月 佐々木クリスタル硝子株式会社取締役会長 (現職) 昭和58年6月 佐々木工芸硝子株式会社取締役会長 (現職) 昭和59年5月 社団法人東京実業連合会会長 (現職)	6,895 ^{千株}
代表取締役 取締役社長 (営業本部長兼務)	佐々木 信 次 (大正12年8月2日生) 	昭和21年3月 慶応義塾高等部卒業 昭和21年10月 合名会社佐々木硝子店入社 昭和31年3月 当社取締役 昭和32年3月 当社常務取締役 昭和34年3月 当社専務取締役 昭和46年2月 当社営業本部長 (現職) 昭和48年3月 当社取締役副社長 昭和52年6月 ササキ クリスタル インコーポレイテッド取締役社長 (現職) 昭和58年4月 当社取締役社長 (現職) 昭和58年6月 佐々木クリスタル硝子株式会社取締役社長 (現職) 昭和58年6月 佐々木工芸硝子株式会社取締役社長 (現職) 昭和59年6月 財団法人日本硝子製品工業会副会長 (現職)	1,942

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
専務取締役 (製造担当)	佐々木 義 三 (大正14年6月6日生) [住所隠蔽]	昭和29年3月 慶応義塾大学文学部卒業 昭和29年4月 当社入社 昭和37年3月 当社取締役 昭和38年7月 当社千葉工場長 昭和40年3月 当社常務取締役 昭和48年3月 当社専務取締役(現職) 昭和56年4月 当社製造担当(現職)	千株 689
専務取締役 (営業本部 副本部長)	佐々木 宗 和 (昭和23年11月28日生) [住所隠蔽]	昭和46年3月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和46年4月 当社入社 昭和47年1月 米国オーエンズ・イリノイ社へ派遣 昭和50年9月 米国ボウリンググリーンステイツ大学 大学院経営学科(修士課程)卒業 昭和51年4月 欧州駐在兼ねてベルギー国デュラボー 社へ派遣 昭和52年4月 当社取締役 昭和57年4月 当社常務取締役 昭和57年4月 当社営業本部副本部長(現職) 昭和58年4月 当社専務取締役(現職)	632
常務取締役 (営業本部 副本部長)	植 草 由 雄 (大正14年12月1日生) [住所隠蔽]	昭和23年3月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和23年4月 当社入社 昭和46年10月 当社業務部長 昭和47年3月 当社取締役 昭和48年11月 当社マーケティング部長 昭和56年4月 当社常務取締役(現職) 昭和57年4月 当社営業本部副本部長(現職)	23
常務取締役 (財務本部長)	丸 田 鐵 男 (昭和8年5月2日生) [住所隠蔽]	昭和31年3月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和31年4月 当社入社 昭和48年11月 当社経理部長 昭和52年4月 当社取締役 昭和56年4月 当社常務取締役(現職) 昭和58年7月 当社財務本部長(現職)	15
常務取締役 (千葉工場長)	高 柳 弘 (昭和7年9月4日生) [住所隠蔽]	昭和31年3月 千葉工業大学工業経営学科卒業 昭和31年4月 当社入社 昭和48年11月 当社業務部長 昭和52年4月 当社取締役 昭和56年4月 当社千葉工場長(現職) 昭和60年4月 当社常務取締役(現職)	15

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
常務取締役 (技術本部長)	加 藤 欽 一 郎 (大正10年6月20日生) [REDACTED]	昭和19年9月 東京工業大学窯業学科卒業 昭和19年9月 愛知化学工業株式会社入社 昭和24年10月 不二硝子株式会社入社 昭和35年7月 当社入社 昭和50年10月 当社技術本部研究室長 昭和54年9月 当社技術本部調査室長 昭和56年4月 当社取締役 昭和58年4月 当社技術企画部長 昭和60年4月 当社常務取締役 (現職) 昭和60年4月 当社技術本部長 (現職)	千株 12
取 締 役	高 島 隆 平 (大正8年3月28日生) [REDACTED]	昭和16年3月 早稲田大学商学部卒業 昭和16年4月 帝国生命保険株式会社入社 (現朝日生命保険株式会社) 昭和43年5月 朝日生命保険相互会社取締役 昭和45年5月 同社常務取締役 昭和48年3月 同社専務取締役 昭和49年2月 同社取締役副社長 昭和49年3月 当社取締役 (現職) 昭和50年5月 朝日生命保険相互会社取締役社長 昭和61年7月 同社取締役会長 (現職)	0
取 締 役 (営業部長)	水 崎 正 夫 (昭和10年2月17日生) [REDACTED]	昭和32年3月 早稲田大学政治経済学部卒業 昭和32年4月 当社入社 昭和48年11月 当社営業部次長 昭和56年4月 当社取締役 (現職) 昭和57年4月 当社営業部長 (現職)	79
取 締 役 (総務部長)	細 川 博 之 (昭和11年1月25日生) [REDACTED]	昭和33年3月 慶応義塾大学法学部卒業 昭和33年4月 当社入社 昭和56年4月 当社人事部長 昭和57年6月 当社総務部長 (現職) 昭和58年4月 当社取締役 (現職)	12
取 締 役 (業務部長)	川 崎 武 志 (昭和9年11月16日生) [REDACTED]	昭和32年3月 千葉工業大学工業経営科卒業 昭和32年4月 当社入社 昭和54年10月 当社千葉工場管理部長 昭和56年4月 当社業務部長 (現職) 昭和60年4月 当社取締役 (現職)	10

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役 (商品開発部長)	竹 内 伝 治 (昭和9年5月4日生) [REDACTED]	昭和33年3月 京都学芸大学特修美術構成科卒業 昭和33年4月 当社入社 昭和52年4月 当社クリスタル開発室長 昭和56年4月 当社商品開発部長(現職) 昭和60年4月 当社取締役(現職)	千株 12
取締役 (物流センター 所 長)	藤 岡 民 良 (昭和10年8月18日生) [REDACTED]	昭和33年3月 慶応義塾大学法学部卒業 昭和33年4月 当社入社 昭和48年11月 当社商品センター所長 昭和54年1月 当社物流センター所長(現職) 昭和60年4月 当社取締役(現職)	10
常勤監査役	土 肥 孝 逸 (大正9年11月10日生) [REDACTED]	昭和17年9月 東京帝国大学経済学部卒業 昭和17年9月 株式会社三井銀行入社 昭和45年11月 同社経理部長 昭和49年3月 当社入社 昭和49年3月 当社常務取締役 昭和50年10月 当社人事部長 昭和56年4月 当社常任監査役 昭和57年10月 当社常勤監査役(現職)	22
監査役	田 川 建 男 (大正5年8月17日生) [REDACTED]	昭和17年9月 東京帝国大学経済学部卒業 昭和17年12月 三井信託銀行株式会社入社 昭和44年5月 同社取締役 昭和48年3月 同社常務取締役 昭和51年11月 同社専務取締役 昭和53年11月 同社取締役副社長 昭和55年12月 株式会社デベロッパ三信取締役社長 昭和56年4月 当社監査役(現職) 昭和60年8月 株式会社デベロッパ三信取締役相談役 昭和61年8月 同社相談役(現職)	3
監査役	中 村 忠 (大正8年2月10日生) [REDACTED]	昭和18年9月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和23年5月 計理士開業 昭和27年2月 公認会計士登録、開業、同時に税理士登録、開業 昭和46年1月 監査法人日東監査事務所開設、代表社員に就任 昭和54年5月 日本公認会計士協会東京会会長 昭和56年11月 東陽監査法人代表社員(現職) (監査法人日東監査事務所を名称変更) 昭和59年4月 当社監査役(現職) 昭和60年7月 日本公認会計士協会副会長(現職)	3
計	17 名		10,378

8. 従業員 の 状 況

(1) 従業員数、平均年令、平均勤続年数及び平均給与月額

区 分	男女別	従業員数	平均年令	平均勤続年数	平均給与月額
事務職員	男	226 ^人	37.7 ^才	14.9 ^年	270,333 ^円
	女	85	25.0	3.9	141,927
現業職員	男	303	34.8	14.8	232,995
	女	21	23.8	5.1	125,313
計又は平均		635	34.1	13.0	229,512

(注) 1. 正規の従業員のみ記載し、臨時雇は含んでおりません。

2. 平均給与月額は1月中に支給した税込み(基準外賃金を含む)で、賞与は含んでおりません。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は昭和54年11月に結成され、いずれの上部団体にも属していません。

現在労働組合との間には特記すべき事項はなく、労使関係は相互信頼の基盤に立ち極めて円満であります。

第 2 事 業 の 概 況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

1. 硝子製品の製造
2. 硝子製品の販売並びに輸出入
3. 度量衡器及び計量器の販売
4. 前各号に附帯する事業

(2) 事業の内容

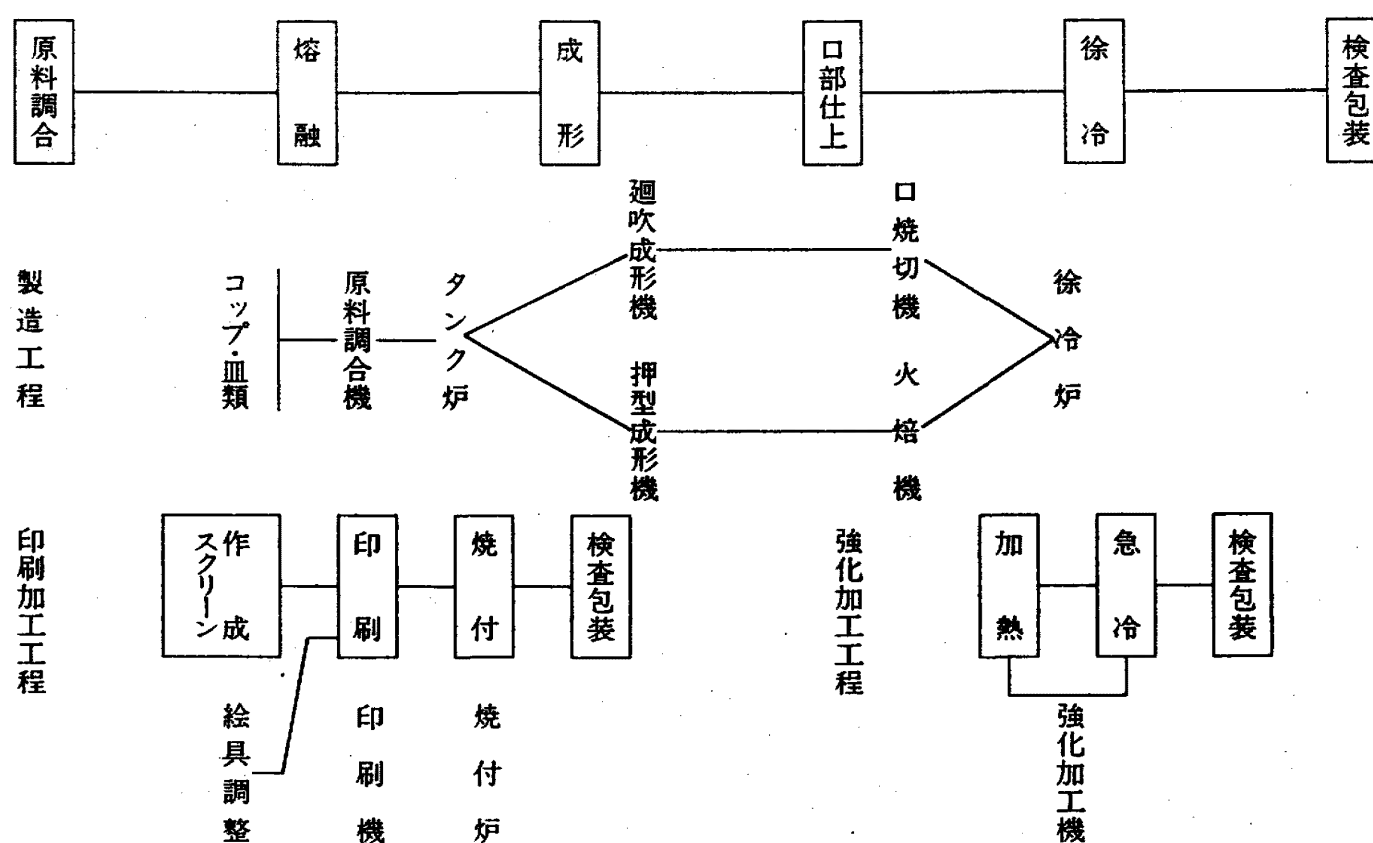
(イ) 当社はコップ及び硝子食器全般の製造（仕入を含む）販売を事業としています。

生産部門においては機械製コップ及び機械製皿類等を製造し、これらの製品に強化及び印刷加工を行います。また、機械製のワイングラス及び人工による、コップ、ワイングラス等の高級製品は関係会社に生産させております。

品名別商製品の販売の割合は、下記の通りであります。

品 名	販 売 比 率	
	第 39 期 (昭和60. 2. 1~61. 1.31)	第 40 期 (昭和61. 2. 1~62. 1.31)
コップ類	31 %	29 %
ワイングラス類	14	15
灰皿・皿類	13	14
セット詰商	38	36
その他の	4	6
計	100	100

(ロ) 製造作業の工程概況



(3) 事業内容の変更等

該当事項はありません。

2. 経営上の重要な契約

外国からの技術導入契約

相手先		契約年月日 (契約期間)	契約の内容	対価
国籍	名称			
アメリカ合衆国	オーエンズイリノイ社	昭和43年8月20日 (契約期間20年)	機械製ガラスタンブラーの製造、加工、検査、試験及び包装に関する技術。	パーセンテージ・ロイヤルティ

外国への技術援助契約

相手先		契約年月日 (契約期間)	契約の内容	対価
国籍	名称			
タイ国	オーシャングラス社	昭和56年7月20日 (契約期間10年)	機械製ガラス食器の製造、加工検査に関する技術。	パーセンテージ・ロイヤルティ
大韓民国	成進ガラス工業株式会社	昭和62年1月1日 (契約期間4年6カ月)	人工硝子器の製造及び加工に関する技術。	"

第 3 営 業 の 状 況

1. 概 況

当期のわが国経済は、前期よりの急激かつ大幅な円高の進行に加えて、米国景気の一層の後退や対外不均衡拡大の影響が現われて、製造業を中心に企業収益が悪化、設備投資意欲も冷え込むなど、景気は一段と停滞感を強めてまいりました。

硝子食器業界におきましても、個人消費の伸び悩みと円高による輸出の落ち込みが、国内における販売競争の激化に拍車をかけ、受注の小口化、価格競争による差益率低下が一層すすみ、流通段階にも大きな変革がみられるようになりました。そのため、中小卸売業者の中に倒産、廃業が続出するかつてない様相が業界をおおい、メーカーも減産を余儀なくされる状況のまま推移いたしました。

このような環境のもと、当社は研究、開発部門の充実、販売、流通部門の統合整備、新規市場の開拓と、販売拡大に積極的に取り組んでまいりましたが、売上高は166億4千2百万円(前年比86.4%)と減収になりました。

部門別にみますと、一般市販部門では、消費マインドの冷え込みと、企業収益悪化を反映しての低価格ギフト商品の落ち込み、天候不順による季節商品の減少が影響して、90億2千2百万円(前年比82.1%)と減収になりました。特注部門は、産業用需要の小口化による減少分を、事業会社の業務用需要など新規顧客の開拓でカバーし、60億5千4百万円(前年比99.8%)とほぼ前年実績を確保しました。また、輸出部門は、円高による手取額の減少と海外の在庫調整による手控え現象の影響が現われて、強力な海外での受注活動にもかかわらず、15億6千6百万円(前年比71.3%)と大幅減収となりました。

一方、利益につきましては、売上高の減少に伴う生産調整の固定費負担増加が大きく、合理化によるコスト削減、原燃料の価格低下に努めるとともに、資金の効率的運用による営業外収支の改善を図りましたが経常利益は、6億6百万円(前年比86.5%)、当期純利益は3億3千9百万円(前年比80.8%)と遺憾ながら前年実績を下回る結果になりました。

2. 生 産 能 力

当社における生産部門を大別すると、機械製コップ、機械製皿鉢類及びこれらの印刷、強化加工部門であります。生産形態は概ね受注及び見込みによる大量生産方式であり、また、製品の種類、容量、プリント模様等は多様であります。更に各種の製品を並行生産しているので、各製品別の生産能力を算定することが困難な為、最近の生産計画をもって表示します。

(単位：千円)

区 分 \ 期 別	第 39 期 (昭和60. 2. 1~61. 1.31)	第 40 期 (昭和61. 2. 1~62. 1.31)
コ ッ プ 類	2,952,000	3,025,000
皿 ・ 鉢 類	1,264,000	1,051,000
印 刷 加 工	1,461,000	1,369,000
計	5,677,000	5,445,000

- (注) 1. 多品種、多量かつ価額の高低が甚しいため、数量表示は困難でありますので記載していません。
 2. 金額は工場振替価額(見積総合原価を品種別、重量別に配賦した個別見積原価)をもって表示してあります。
 3. 工場振替価額には、包装費、外注加工費等は含めておりません。

3. 生産実績

(1) 生産実績の推移

(単位：千円)

期 別 区 分	第 39 期 (昭和60. 2. 1~61. 1.31)				第 40 期 (昭和61. 2. 1~62. 1.31)			
	金 額	月 平 均	構成比	達成率	金 額	月 平 均	構成比	達成率
コ ッ プ 類	3,350,383	279,198	56.6%	113.5%	2,328,701	194,058	50.0%	77.0%
皿 ・ 鉢 類	1,172,818	97,734	19.8	92.8	1,031,977	85,998	22.1	98.2
印 刷 加 工	1,400,085	116,673	23.6	95.8	1,298,035	108,169	27.9	94.8
計	5,923,287	493,607	100.0	104.3	4,658,715	388,226	100.0	85.6

- (注) 1. 金額は工場振替価額をもって表示してあります。
 2. 生産能力に対する生産実績の比は達成率で表示してあります。

$$\text{達 成 率} = \frac{\text{生 産 実 績}}{\text{生 産 計 画}} \times 100$$

3. 工場振替価額には、包装費、外注加工費等は含めておりません。

(2) 仕入実績の推移

最近における仕入実績は下記の通り推移いたしました。

(単位：千円)

期 別 品 名	第 39 期 (昭和60. 2. 1~61. 1.31)		第 40 期 (昭和61. 2. 1~62. 1.31)	
	金 額	月 平 均	金 額	月 平 均
コ ッ プ 類	1,230,768	102,564	876,734	73,061
ワ イ ン グ ラ ス 類	3,127,748	260,646	2,480,403	206,700
灰 皿 ・ 皿 類	1,153,968	96,164	1,206,905	100,575
そ の 他 の 商 品	284,402	23,700	316,425	26,369
印 刷 及 び 加 工	593,533	49,461	481,101	40,092
包 装 資 材	2,876,747	239,729	2,230,436	185,870
計	9,267,166	772,264	7,592,004	632,667

- (注) 1. コップ類、ワイングラス類及び灰皿・皿類の金額のうちほとんどが関係会社よりの仕入であります。
 2. 上記仕入実績の印刷及び加工、包装資材の中には製造原価の外注加工費(第39期390,086千円、第40期337,681千円)、包装費(第39期2,348,671千円、第40期1,628,917千円)を含んでおります。

(3) 原材料の概況

(イ) 主要原材料の受払状況

原 材 料 名	単 位	第 38 期 (昭和60.1.31)	第 39 期 (昭和60. 2. 1~61. 1.31)			第 40 期 (昭和61. 2. 1~62. 1.31)		
		在 庫 量	入 手 量	使 用 量	在 庫 量	入 手 量	使 用 量	在 庫 量
硅 砂	kg	65,240	25,947,040	25,847,100	165,180	18,359,830	18,511,170	13,840
石 灰	"	220,000	7,350,830	6,870,830	700,000	4,406,160	4,686,160	420,000
ソ ー ダ 灰	"	10,400	5,349,440	5,344,840	15,000	4,379,580	4,382,580	12,000
金 液	g	5,780	113,150	104,255	14,675	78,200	83,626	9,249

(ロ) 主要原材料の価格の推移

原 材 料 名	単 位	昭和60. 1.31	昭和60. 7.31	昭和61. 1.31	昭和61. 7.31	昭和62. 1.31
硅 砂	kg	16.00 ^円	16.00 ^円	14.00 ^円	12.50 ^円	11.84 ^円
石 灰	"	10.39	10.90	10.90	10.10	10.10
ソ ー ダ 灰	"	48.00	45.50	43.50	41.00	39.50
金 液	g	294.10	313.90	272.50	249.20	301.05

4. 受注状況と生産計画及び仕入計画

(1) 受 注 状 況

(単位：千円)

期 別 品 名	第 39 期 (昭和60. 2. 1~61. 1.31)			第 40 期 (昭和61. 2. 1~62. 1.31)		
	総 受 注 高	月 平 均	期末受注残高	総 受 注 高	月 平 均	期末受注残高
コ ッ プ 類 他	6,415,855	534,654	946,433	6,142,747	511,895	1,035,509

- (注) 1. 多品種、多量かつ価額の高低が甚しいため、数量表示は困難でありますので記載しておりません。
 2. 特注品については受注生産を行っておりますが、代理店等の市販品は、見込生産を行っております。
 3. 従来は内示受注分も含めて表示しましたが、当期より確定受注分のみを表示することに改めました。このため、前期についても当期と同様に表示しております。尚、前期は次の通り表示しておりました。

(1) 受 注 状 況

(単位：千円)

期 別 品 名	第 39 期 (昭和60. 2. 1~61. 1.31)		
	総 受 注 高	月 平 均	期末受注残高
コ ッ プ 類	(95,891) 5,846,411	(7,991) 487,201	(11,280) 762,681
ワ イ ン グ ラ ス 類	(498,677) 2,585,631	(41,556) 215,469	(69,404) 362,732
灰 皿 ・ 皿 類	(247,757) 2,601,933	(20,646) 216,827	(25,675) 593,206
セ ッ ト 詰 商 品	(962,364) 6,950,343	(80,197) 579,195	(70,120) 964,010
そ の 他	(264,744) 871,494	(22,062) 72,625	(40,499) 145,614
計	(2,069,433) 18,855,812	(172,452) 1,571,317	(216,978) 2,828,243

- (注) 1. 多品種、多量かつ価格の高低が甚しいため、数量表示は困難でありますので記載しておりません。
 2. 括弧内の数字は、輸出受注高を示し内数であります。輸出受注高の総受注高に占める割合は、第38期9.8%第39期11.0%であります。

(2) 生産計画及び仕入計画

(単位：千円)

品 名		四半期別	昭和62. 2. 1~62. 4.30	昭和62. 5. 1~62. 7.31	計
生 産	コ ッ プ 類		662,000	686,000	1,348,000
	皿 ・ 鉢 類		304,000	344,000	648,000
	印 刷 加 工		336,000	391,000	727,000
仕 入	コ ッ プ 類		206,000	205,000	411,000
	ワ イ ン グ ラ ス 類		692,000	752,000	1,444,000
	灰 皿 ・ 皿 類		285,000	297,000	582,000
	そ の 他 の 商 品		266,000	150,000	416,000
	印 刷 及 び 加 工		102,000	106,000	208,000
	包 装 資 材		635,000	660,000	1,295,000
計			3,488,000	3,591,000	7,079,000

- (注) 1. 生産金額は工場振替価額をもって表示してあります。
 2. 仕入の印刷及び加工、包装資材には、製造原価中の外注加工費及び包装費を含んでおります。

5. 販 売 実 績

(1) 販 売 経 路

当社は、全国を6ブロックに分ち、各ブロックに代理店、特約店を置き、その販売網を通して販売しております。また、ビール会社、洋酒関係及びホテル等の大口需要先へは直納し、デパート等へは直納と代理店、特約店経由により商品を販売しております。

尚、輸出は主として直接販売であり、主に北米、東南アジア方面へ販売しております。

(2) 販 売 実 績

(単位：千円)

期 別 品 名	第 39 期 (昭和60. 2. 1~61. 1.31)		第 40 期 (昭和61. 2. 1~62. 1.31)	
	金 額	月 平 均	金 額	月 平 均
コ ッ プ 類	(93,532) 6,032,633	(7,794) 502,719	(61,084) 4,866,152	(5,090) 405,513
フ ィ ン グ ラ ス 類	(589,515) 2,636,027	(49,126) 219,669	(336,747) 2,394,799	(28,062) 199,567
灰 皿 ・ 皿 類	(293,110) 2,499,316	(24,426) 208,276	(289,759) 2,396,464	(24,147) 199,705
セ ッ ト 詰 商 品	(964,301) 7,241,855	(80,358) 603,488	(635,904) 6,011,129	(52,992) 500,927
そ の 他	(255,127) 845,300	(21,261) 70,442	(242,771) 973,563	(20,231) 81,130
計	(2,195,585) 19,255,131	(182,965) 1,604,594	(1,566,265) 16,642,107	(130,522) 1,386,842

(注) 1. 多品種、多量かつ価額の高低が甚しいため、数量表示は困難でありますので記載していません。

2. 括弧内の数字は輸出高を示し内数であります。輸出高の総販売高に占める割合は第39期11.4%第40期9.4%であります。

(3) 主要製品の販売価格の推移

(単位：円)

期 別 品名及び品番	第 39 期		第 40 期	
	昭和60. 7. 31	昭和61. 1. 31	昭和61. 7. 31	昭和62. 1. 31
(コ ッ プ)				
小 コ ッ プ 01106	135	135	135	135
強 化 コ ッ プ 00345HS	180	180	180	180
中 コ ッ プ 10265	630	630	630	630
(フ ィ ン グ ラ ス)				
ゴ ブ レ ッ ト 31030	290	290	290	290
" 23030	1,300	1,300	1,300	1,300
(押 型)				
卓 上 灰 皿 44131	2,300	2,300	2,300	2,300
中 鉢 46235	900	900	900	900
小 鉢 56523	220	220	220	220
(そ の 他)				
ジ ョ ッ キ 60213	3,000	3,000	3,000	3,000

(注) 金額は小売価格によります。

第4 設 備 の 状 況

1. 設 備

(1) 事業所別投下資本及び従業員の配置状況

(昭和62年1月31日現在)

区分	事業所	生産品目及び事業内容	土 地		建 物		機械装置 投下資本	その他の 投下資本	計	従業員数
			面 積	投下資本	面 積	投下資本				
生産設備	東京工場	クリスタル製品の製造及び加工	6,950	7,708	11,911	1,187,488	980,421	199,565	2,375,184	55
	千葉工場	コップ類 皿・鉢類 印刷加工 強化加工	48,893	59,775	24,229	528,361	2,136,452	453,974	3,178,563	326
小 計			55,843	67,484	36,140	1,715,849	3,116,874	653,539	5,553,747	381
その他の設備	本 社	全社的業務 管理販売業務	(41) 528	150,974	(2,286) 887	65,312	1,910	132,799	350,996	200
	大阪支店	西日本地区 販売業務	—	—	(338) —	982	—	4,953	5,936	12
	物流センター	商品入出庫 保管業務	28,700	828,883	14,610	385,615	—	56,336	1,270,835	42
	社宅及び寮	—	9,111	70,148	2,268	84,016	—	448	154,614	0
小 計			(41) 38,339	1,050,005	(2,624) 17,765	535,927	1,910	194,538	1,782,381	254
合 計			(41) 94,182	1,117,489	(2,624) 53,905	2,251,776	3,118,784	848,078	7,336,129	635

(注) 1. 括弧内の面積は借用分で外数であります。

2. その他の投下資本の内訳は構築物177,690千円、車輛運搬具33,821千円、工具・器具及び備品636,565千円であります。

3. 東京工場の建物の一部(8,306㎡)と、クリスタル硝子製造加工設備(帳簿価格1,124,488千円)を子会社佐々木クリスタル硝子㈱に貸与しており、同社は、当社販売用のクリスタル製品の製造及び加工をしております。

(2) 主要な機械装置の種類別明細

名 称	東 京 工 場		千 葉 工 場		計
	数 量	稼動・未稼動	数 量	稼動・未稼動	
原料供給設備等	11基	稼 動	8基	稼 動	19基
コップ・食器製造設備					
熔 融 炉 等	6	"	11	"	17
自 動 成 形 機 等	43	稼 動 38 未稼動 5	59	"	102
その他の設備					
酸素供給装置等	3	稼 動	4	"	7
重油供給装置等	—	—	3	"	3
受 電 装 置	5	稼 動	6	"	11
型 焼 機	3	"	5	"	8
ボ イ ラ ー	2	"	2	"	4
排水処理設備等	2	"	1	"	3
油水分離装置	—	—	2	"	2
その他の設備	19	稼 動 17 未稼動 2	77	"	96
工 作 機 械	一式	稼 動	一式	"	一式
印刷・加工設備					
印刷加工機等	5台	稼 動 4 未稼動 1	43台	"	48台
硝子加工機械等	88	稼 動 84 未稼動 4	2	"	90
強化硝子加工機	—	—	2	"	2
包装設備等	—	—	9	"	9
焼 付 炉	2	稼 動	9	"	11
コ ン ベ ア ー	38	稼 動 33 未稼動 5	61	"	99
酸 洗 設 備	1	稼 動	—	—	1
計	228		304		532

(注) 上記主要な機械装置の種類別明細のうち、東京工場分は子会社の佐々木クリスタル硝子㈱に貸与しております。

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

(昭和62年1月31日現在) (単位：千円)

事業所名	設 備 の 内 容	予算金額	既支払額	着工年月	完成予定年月	必要性並びに効果
(生産設備)						
東京工場	クリスタル硝子製造加工設備の合理化及び代替設備	147,250	0	62年2月	63年1月	高品質製品の製造設備の生産能力維持及び合理化
千葉工場	硝子製造加工設備の合理化及び代替設備	740,000	0	62年2月	63年1月	硝子製造設備の生産能力維持及び合理化
計		887,250	0			

(注) 1. 上記所要金額の資金調達は、全額借入金によって賄う予定であります。

2. 上記設備計画は、生産能力にほとんど影響ありません。

3. 固定資産の売却、撤去又は減失

生産能力に影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去又は減失はありません。

第5 経 理 の 状 況

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しており、財務諸表その他の事項の金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第40期事業年度(昭和61年2月1日から昭和62年1月31日まで)の財務諸表について、麴町監査法人により監査を受けました。

その監査報告書は次のとおりであります。

監 査 報 告 書

佐々木硝子株式会社

取締役会長 佐々木秀一 殿

作成日 昭和62年4月28日

事務所所在地 東京都千代田区麹町6丁目2番地

事務所名 麹町監査法人

代表社員 公認会計士 新田 秀男

関与社員



当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている佐々木硝子株式会社の昭和61年2月1日から昭和62年1月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査は、一般に公正妥当と認められている監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、かつ、前事業年度と同一の基準に準拠して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」の定めるところに準拠しているものと認められた。

よつて、当監査法人は、上記の財務諸表が佐々木硝子株式会社の昭和62年1月31日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

佐々木硝子株式会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位：千円)

期 別 科 目	第 39 期 昭和61年 1 月31日			第 40 期 昭和62年 1 月31日			増 減 (△)
	金	額	構成比	金	額	構成比	
(資 産 の 部)			%			%	
I 流 動 資 産							
1. 現 金 及 び 預 金		5,176,969			5,792,396		
2. 受 取 手 形※5		1,409,846			1,058,653		
3. 売 掛 金		1,432,565			1,470,406		
4. 関係会社売掛金		140,577			182,752		
5. 有 価 証 券※2		928,560			878,625		
6. 自 己 株 式		1,570			1,255		
7. 商 品 ・ 製 品		5,675,068			5,367,107		
8. 原 材 料		94,951			45,308		
9. 仕 掛 品		35,639			25,998		
10. 貯 蔵 品		537,534			608,476		
11. 前 渡 金		68,169			27,303		
12. 前 払 費 用		220,844			189,653		
13. 未 収 入 金		133,850			190,644		
14. その他の流動資産		1,399			1,723		
流動資産合計		15,857,547			15,840,306		
同上貸倒引当金		△ 205,000			△ 50,801		
差引流動資産合計		15,652,547	59.4		15,789,504	60.2	136,956
II 固 定 資 産							
(1) 有 形 固 定 資 産※1							
1. 建 物	3,619,586			3,688,640			
減価償却累計額	1,282,066	2,337,519		1,436,863	2,251,776		
2. 構 築 物	399,623			414,913			
減価償却累計額	210,823	188,800		237,222	177,690		
3. 機 械 及 び 装 置	7,827,224			8,042,539			
減価償却累計額	4,524,290	3,302,933		4,923,755	3,118,784		
4. 車 輛 及 び 運 搬 具	134,057			137,589			
減価償却累計額	101,940	32,117		103,767	33,821		
5. 工 具 器 具 及 び 備 品	3,208,289			3,578,487			
減価償却累計額	2,551,064	657,224		2,941,921	636,565		
6. 土 地		1,105,249			1,117,489		
7. 建 設 仮 勘 定		328,227			429,623		
有形固定資産合計		7,952,073	30.2		7,765,753	29.6	△ 186,319

(単位：千円)

期 別 科 目	第 39 期 昭和61年 1 月31日		第 40 期 昭和62年 1 月31日		増 減 (△)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(2) 無 形 固 定 資 産		%		%	
1. 特 許 権	3,511		7,001		
2. 借 地 権	5,550		5,550		
3. 商 標 権	22,484		23,341		
4. 意 匠 権	5,347		5,887		
5. 電 気 ガ ス 供 給 施 設 利 用 権	55,763		48,811		
6. その他の無形固定資産	8,927		10,124		
無形固定資産合計	101,583	0.4	100,715	0.4	△ 868
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券※2	1,504,710		1,278,986		
2. 関係会社株式※2	562,141		660,485		
3. 出 資 金	1,460		1,460		
4. 長期前払費用	22,482		20,218		
5. 退職給与引当保険料	314,003		337,575		
6. 敷 金	79,830		83,567		
7. その他の投資	105,200		102,600		
投資その他の資産合計	2,589,827	9.8	2,484,894	9.5	△ 104,933
固定資産合計	10,643,484	40.4	10,351,363	39.5	△ 292,121
III 繰 延 資 産					
1. 新 株 発 行 費	10,713		—		
2. 社 債 発 行 費	5,510		27,749		
3. 開 発 費	31,227		40,394		
繰延資産合計	47,451	0.2	68,144	0.3	20,692
資 産 合 計	26,343,483	100.0	26,209,012	100.0	△ 134,471
(負債の部)					
I 流 動 負 債					
1. 支 払 手 形	1,543,472		1,258,577		
2. 関係会社支払手形	1,133,887		831,675		
3. 買 掛 金	488,566		312,296		
4. 関係会社買掛金	639,133		549,453		
5. 短期借入金	3,295,000		3,355,000		
6. 1年以内返済の長期借入金※1	1,466,032		1,465,070		
7. 社債(償還1年以内)※1	45,000		45,000		
8. 未 払 金	27,692		59,677		
9. 未 払 法 人 税 等	189,149		22,222		
10. 未 払 事 業 税 等	63,124		1,457		
11. 未 払 費 用	476,479		435,511		
12. 前 受 金	136,741		1,814		
13. 預 り 金	302,510		269,313		
14. 賞 与 引 当 金	48,000		43,500		
15. 設備関係支払手形	404,428		468,652		
16. 設備関係未払金※1	161,632		239,253		
17. 従業員預り金	176,384		177,199		
流動負債合計	10,597,235	40.2	9,535,676	36.4	△ 1,061,558

(単位：千円)

期 別 科 目	第 39 期 昭和61年1月31日			第 40 期 昭和62年1月31日			増 減 (△)
	金	額	構成比	金	額	構成比	
II 固 定 負 債			%			%	
1. 社 債※1 ※2		1,288,000			3,143,574		
2. 長 期 借 入 金※1		7,113,957			6,148,886		
3. 退 職 給 与 引 当 金		685,874			739,993		
4. 長 期 未 払 金※1		1,056,000			960,000		
5. 長 期 前 受 収 益		70,551			43,241		
固 定 負 債 合 計		10,214,383	38.8		11,035,695	42.1	821,311
負 債 合 計		20,811,619	79.0		20,571,372	78.5	△ 240,247
(資 本 の 部)							
I 資 本 金 ※3		2,000,000	7.6		2,000,000	7.6	
II 資 本 準 備 金		1,206,879	4.6		1,206,879	4.6	
III 利 益 準 備 金		363,816	1.4		385,200	1.5	
IV その他の剰余金							
1. 任 意 積 立 金							
固 定 資 産 圧 縮							
特 別 勘 定 積 立 金	—			150,000			
別 途 積 立 金	1,420,000	1,420,000	5.4	1,420,000	1,570,000	6.0	
2. 当 期 未 処 分 利 益 金		541,168	2.0		475,560	1.8	
そ の 他 の 剰 余 金 合 計		1,961,168	7.4		2,045,560	7.8	84,391
資 本 合 計		5,531,864	21.0		5,637,639	21.5	105,775
負 債 ・ 資 本 合 計		26,343,483	100.0		26,209,012	100.0	△ 134,471

(2) 損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	第 39 期 自 昭和60年2月1日 至 昭和61年1月31日			第 40 期 自 昭和61年2月1日 至 昭和62年1月31日			増 減 (△)
	金 額		百分比	金 額		百分比	
I 売 上 高			%			%	
1. 売 上 高		19,255,131	100.0		16,642,107	100.0	△ 2,613,023
II 売 上 原 価							
1. 商品製品期首棚卸高	4,888,345			5,675,068			
2. 当期商品仕入高※3	6,528,410			5,625,407			
3. 当期製品製造原価	7,921,809			6,139,431			
合 計	19,338,565			17,439,907			
4. 商品製品期末棚卸高	5,675,068	13,663,497	71.0	5,367,107	12,072,799	72.5	△ 1,590,697
売 上 総 利 益		5,591,634	29.0		4,569,308	27.5	△ 1,022,325
III 販売費及び一般管理費							
1. 運 送 費 保 管 料	1,046,918			962,146			
2. 梱 包 費	11,633			9,087			
3. 販 売 手 数 料	425,695			389,157			
4. 広 告 宣 伝 費	302,773			223,783			
5. 商 品 開 発 費	61,730			62,445			
6. 役 員 報 酬	152,101			153,433			
7. 給 料 手 当	908,514			925,220			
8. 賞 与	260,130			238,818			
9. 賞与引当金繰入額	22,656			20,967			
10. 退 職 金	38,147			2,429			
11. 退職給与引当金繰入額	61,439			39,976			
12. 法 定 福 利 費	107,597			113,387			
13. 厚 生 費	78,727			79,937			
14. 旅 費 交 通 費	92,893			88,815			
15. 通 信 費	43,939			43,097			
16. 修 繕 費	13,504			10,971			
17. 地 代 家 賃	83,108			84,763			
18. 租 税 公 課	54,594			53,383			
19. 水 道 光 熱 費	26,150			24,654			
20. 保 險 料	11,564			12,397			
21. 接 待 交 際 費	93,796			92,417			
22. 事 務 用 消 耗 品 費	64,866			67,428			
23. 減 価 償 却 費	188,858			185,958			
24. 事 業 税 等	121,000			57,000			
25. 雑 費	108,185	4,380,528	22.7	107,100	4,048,777	24.3	△ 331,750
営 業 利 益		1,211,105	6.3		520,530	3.1	△ 690,575

(単位：千円)

期 別 科 目	第 39 期 自 昭和60年2月1日 至 昭和61年1月31日			第 40 期 自 昭和61年2月1日 至 昭和62年1月31日			増 減 (△)
	金 額		百分比	金 額		百分比	
IV 営業外収益			%			%	
1. 受取利息及び割引料	288,328			267,563			
2. 受 取 配 当 金	60,174			62,129			
3. 関係会社受取配当金	21,600			18,000			
4. 有 価 証 券 利 息	38,545			46,171			
5. 有価証券売却益	260,293			857,477			
6. 関係会社設備賃貸料※1	390,132			350,436			
7. 雑 収 入	174,888	1,233,962	6.4	159,183	1,760,961	10.6	526,998
V 営業外費用							
1. 支払利息及び割引料	1,412,290			1,285,981			
2. 貸与資産減価償却費	278,942			271,015			
3. 雑 支 出	52,873	1,744,106	9.1	118,442	1,675,440	10.1	△ 68,666
経 常 利 益		700,961	3.6		606,051	3.6	△ 94,909
VI 特別利益※2							
1. 固定資産売却益	392,522			10,702			
2. 投資有価証券売却益	—	392,522	2.0	5,988	16,690	0.1	△ 375,831
VII 特別損失※2							
1. 固定資産除却損	59,422			91,126			
2. 貸倒引当金繰入額※4	150,000	209,422	1.0	—	91,126	0.5	△ 118,295
税引前当期純利益		884,061	4.6		531,615	3.2	△ 352,445
法人税及び住民税額		464,000	2.4		192,000	1.2	
当 期 純 利 益		420,061	2.2		339,615	2.0	△ 80,445
前期繰越利益金		238,719			253,556		
中間配当額		106,920			106,920		
利益準備金積立額		10,692			10,692		
当期未処分利益金		541,168			475,560		△ 65,608

製造原価明細書

(単位：千円)

期 別 科 目	第 39 期 自 昭和60年 2 月 1 日 至 昭和61年 1 月31日			第 40 期 自 昭和61年 2 月 1 日 至 昭和62年 1 月31日			増 減 (△)
	金 額		構成比	金 額		構成比	
I 原 材 料 費		828,964	10.3%		574,934	9.2%	△ 254,030
II 労 務 費		1,515,692	18.9		1,522,137	24.5	6,445
III 経 費							
包 装 費	2,348,671			1,628,917			△ 719,753
外 注 加 工 費	390,086			337,681			△ 52,404
燃 料 費	685,084			378,801			△ 306,283
減 価 償 却 費	722,862			717,055			△ 5,807
そ の 他 の 経 費	1,531,736			1,057,186			△ 474,549
当 期 経 費		5,678,440	70.8		4,119,641	66.3	△1,558,798
当 期 総 製 造 費 用		8,023,097	100.0		6,216,713	100.0	△1,806,383
期 首 仕 掛 品 棚 卸 高		35,585			35,639		54
合 計		8,058,682			6,252,353		△1,806,329
期 末 仕 掛 品 棚 卸 高		35,639			25,998		△ 9,641
他 勘 定 振 替 高※1		101,233			86,923		△ 14,309
当 期 製 品 製 造 原 価		7,921,809			6,139,431		△1,782,377

(脚 注)

第 39 期	第 40 期
※1. 他 勘 定 振 替 高 この内訳は他社宛原材料売却額37,866千円、工具・機械装置等に振替えた額12,463千円、その他50,903千円であります。 2. 原 価 計 算 の 方 法 当社は、一期通算の総合原価計算を採用していますが、その方法は次の通りであります。 (1) 当社の全生産について種類別に重量を把握します。 (2) 原材料費は重量比によって種類別に配賦します。 (3) 労務費及び経費は工程別に把握して更に重量比によって配賦します。	※1. 他 勘 定 振 替 高 この内訳は他社宛原材料売却額33,030千円、工具・機械装置等に振替えた額14,610千円、その他39,282千円であります。 2. 原 価 計 算 の 方 法 同 左

(3) 利益金処分計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	第39期 (株主総会承認年月日) (昭和61年 4 月 28 日)		第40期 (株主総会承認年月日) (昭和62年 4 月 28 日)	
	金 額		金 額	
I 当期未処分利益金		541,168		475,560
II 任意積立金取崩高				
1. 固定資産圧縮特別勘定 積立金取崩高	—	—	150,000	150,000
合 計		541,168		625,560
III 利益金処分数額				
1. 利 益 準 備 金	10,692		7,128	
2. 配 当 金	106,920		71,280	
3. 役 員 賞 与 金	20,000		17,000	
4. 任 意 積 立 金				
(1) 固定資産圧縮積立金	—		148,582	
(2) 固定資産圧縮特別 勘定積立金	150,000	287,612	—	243,990
IV 次期繰越利益金		253,556		381,569

(注) 第39期及び第40期の役員賞与金には、監査役員賞与金がそれぞれ2,770千円及び2,600千円含まれております。

重要な会計方針

	第 39 期	第 40 期
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	評価基準 原価法 評価方法 総平均法	同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	評価基準 原価法 評価方法 製品、原材料、仕掛品……先入先出法 商品、貯蔵品……最終仕入原価法	同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 法人税法の規定に準拠し、機械装置は定額法、それ以外は定率法を採用しております。 無形固定資産及び長期前払費用 法人税法の規定に準拠し、定額法を採用しております。	同 左
4. 繰延資産の処理方法	新株発行費・社債発行費及び開発費 商法の規定に準拠し、均等償却を実施しております。ただし、それぞれ通期30,000千円未満のものについては、支出時の費用として処理しております。	同 左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売掛金、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため設定したもので、この計上額は法人税法基準の法定繰入率に基づく繰入限度相当額のほか、当期は一部債権の回収可能性を検討して追加計上しております。(特別損失の部参照) (2) 賞与引当金 従業員及び従業員兼務役員に支給する賞与の当期費用負担分を計上したもので、この計上額は、法人税法基準(暦年基準)によっております。なおこの設定額は法人税法限度額に比べて、100%相当額であります。	(1) 貸倒引当金 売掛金、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため設定したもので、この計上額は法人税法基準の法定繰入率に基づく繰入限度相当額のほか、当期は一部債権の回収可能性を検討して追加計上しております。 (2) 賞与引当金 同 左

	第 39 期	第 40 期
	(3) 退職給与引当金 従業員の退職時に支給される退職金の支払に備えて計上したもので、当社所定の退職手当規定に基づき、法人税法基準によって設定しております。 なお、期末残高は法人税法の累積限度額に対して、100%相当額であります。	(3) 退職給与引当金 同 左
6. その他財務諸表作成のための重要な手続	外貨建社債の為替予約 為替予約の付されている外貨建社債には、当該予約による円貨額を付しており、これによる為替予約差額は、当該予約を行った日の属する期から決済日の属する期までの各期に月数により配分することとしております。 なお、当該為替予約差額のうち、当期配分額27,310千円は、損益計算書上営業外収益の為替差益（雑収入）に含めて計上し、次期以降の配分額70,551千円は、長期前受収益として貸借対照表に計上しております。	外貨建社債の為替予約 同 左 なお、当該為替予約差額のうち、当期配分額27,310千円は、損益計算書上営業外費用の為替差損（雑支出）より差し引いて計上し、次期以降の配分額43,241千円は、長期前受収益として貸借対照表に計上しております。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第 39 期 昭和61年 1 月31日	第 40 期 昭和62年 1 月31日																																																		
※1.	※1.																																																		
<table><tr><th colspan="2">担保に供している有形固定資産</th></tr><tr><td>東京工場財団(建物、構築物、機械装置、 工具器具備品、土地)</td><td>2,557,632千円</td></tr><tr><td>千葉工場財団(")</td><td>3,307,327</td></tr><tr><td>物流センター工場財団(建物、土地)</td><td>1,304,117</td></tr><tr><td>土地 及 び 建 物</td><td>158,571</td></tr><tr><td>従業員寮(千葉寮)</td><td>68,529</td></tr><tr><td>計</td><td>7,396,177千円</td></tr></table>	担保に供している有形固定資産		東京工場財団(建物、構築物、機械装置、 工具器具備品、土地)	2,557,632千円	千葉工場財団(")	3,307,327	物流センター工場財団(建物、土地)	1,304,117	土地 及 び 建 物	158,571	従業員寮(千葉寮)	68,529	計	7,396,177千円	<table><tr><th colspan="2">担保に供している有形固定資産</th></tr><tr><td>東京工場財団(建物、構築物、機械装置、 工具器具備品、土地)</td><td>2,375,185千円</td></tr><tr><td>千葉工場財団(")</td><td>3,200,404</td></tr><tr><td>物流センター工場財団(建物、土地)</td><td>1,278,000</td></tr><tr><td>土地 及 び 建 物</td><td>158,180</td></tr><tr><td>従業員寮(千葉寮)</td><td>68,302</td></tr><tr><td>計</td><td>7,080,073千円</td></tr></table>	担保に供している有形固定資産		東京工場財団(建物、構築物、機械装置、 工具器具備品、土地)	2,375,185千円	千葉工場財団(")	3,200,404	物流センター工場財団(建物、土地)	1,278,000	土地 及 び 建 物	158,180	従業員寮(千葉寮)	68,302	計	7,080,073千円																						
担保に供している有形固定資産																																																			
東京工場財団(建物、構築物、機械装置、 工具器具備品、土地)	2,557,632千円																																																		
千葉工場財団(")	3,307,327																																																		
物流センター工場財団(建物、土地)	1,304,117																																																		
土地 及 び 建 物	158,571																																																		
従業員寮(千葉寮)	68,529																																																		
計	7,396,177千円																																																		
担保に供している有形固定資産																																																			
東京工場財団(建物、構築物、機械装置、 工具器具備品、土地)	2,375,185千円																																																		
千葉工場財団(")	3,200,404																																																		
物流センター工場財団(建物、土地)	1,278,000																																																		
土地 及 び 建 物	158,180																																																		
従業員寮(千葉寮)	68,302																																																		
計	7,080,073千円																																																		
<table><tr><td>上記担保が供されている</td><td>社 債 (償 還 1 年 以 内)</td><td>45,000千円</td></tr><tr><td>"</td><td>社 債</td><td>275,000</td></tr><tr><td>"</td><td>1 年 以 内 返 済 の 長 期 借 入 金</td><td>1,466,032</td></tr><tr><td>"</td><td>長 期 借 入 金</td><td>5,818,957</td></tr><tr><td>"</td><td>設備関係未払金 (1 年 以 内 支 払) の 長 期 未 払 金</td><td>96,000</td></tr><tr><td>"</td><td>長 期 未 払 金</td><td>1,056,000</td></tr><tr><td>計</td><td></td><td>8,756,990千円</td></tr></table>	上記担保が供されている	社 債 (償 還 1 年 以 内)	45,000千円	"	社 債	275,000	"	1 年 以 内 返 済 の 長 期 借 入 金	1,466,032	"	長 期 借 入 金	5,818,957	"	設備関係未払金 (1 年 以 内 支 払) の 長 期 未 払 金	96,000	"	長 期 未 払 金	1,056,000	計		8,756,990千円	<table><tr><td>上記担保が供されている</td><td>社 債 (償 還 1 年 以 内)</td><td>45,000千円</td></tr><tr><td>"</td><td>社 債</td><td>230,000</td></tr><tr><td>"</td><td>1 年 以 内 返 済 の 長 期 借 入 金</td><td>1,465,070</td></tr><tr><td>"</td><td>長 期 借 入 金</td><td>4,653,886</td></tr><tr><td>"</td><td>設備関係未払金 (1 年 以 内 支 払) の 長 期 未 払 金</td><td>96,000</td></tr><tr><td>"</td><td>長 期 未 払 金</td><td>960,000</td></tr><tr><td>計</td><td></td><td>7,449,956千円</td></tr></table>	上記担保が供されている	社 債 (償 還 1 年 以 内)	45,000千円	"	社 債	230,000	"	1 年 以 内 返 済 の 長 期 借 入 金	1,465,070	"	長 期 借 入 金	4,653,886	"	設備関係未払金 (1 年 以 内 支 払) の 長 期 未 払 金	96,000	"	長 期 未 払 金	960,000	計		7,449,956千円								
上記担保が供されている	社 債 (償 還 1 年 以 内)	45,000千円																																																	
"	社 債	275,000																																																	
"	1 年 以 内 返 済 の 長 期 借 入 金	1,466,032																																																	
"	長 期 借 入 金	5,818,957																																																	
"	設備関係未払金 (1 年 以 内 支 払) の 長 期 未 払 金	96,000																																																	
"	長 期 未 払 金	1,056,000																																																	
計		8,756,990千円																																																	
上記担保が供されている	社 債 (償 還 1 年 以 内)	45,000千円																																																	
"	社 債	230,000																																																	
"	1 年 以 内 返 済 の 長 期 借 入 金	1,465,070																																																	
"	長 期 借 入 金	4,653,886																																																	
"	設備関係未払金 (1 年 以 内 支 払) の 長 期 未 払 金	96,000																																																	
"	長 期 未 払 金	960,000																																																	
計		7,449,956千円																																																	
※2. 主な外貨建資産・負債は下記の通りであります。 外貨建資産・負債の残高	※2. 主な外貨建資産・負債は下記の通りであります。 外貨建資産・負債の残高																																																		
<table><tr><th>科 目</th><th>外 貨 額</th><th>貸借対照表 計 上 額</th><th>決算時の為替 相場による 円 換 算 額</th><th>差 額</th></tr><tr><td>有 価 証 券</td><td>117,693米ドル</td><td>22,485千円</td><td></td><td></td></tr><tr><td>投資有価証券</td><td>1,116,957米ドル</td><td>286,426千円</td><td>240,663千円</td><td>△45,762千円</td></tr><tr><td>関係会社株式</td><td>400,000米ドル</td><td>89,101千円</td><td></td><td></td></tr><tr><td>社 債</td><td>10,000,000スイス フラン</td><td>1,013,000千円</td><td></td><td></td></tr></table>	科 目	外 貨 額	貸借対照表 計 上 額	決算時の為替 相場による 円 換 算 額	差 額	有 価 証 券	117,693米ドル	22,485千円			投資有価証券	1,116,957米ドル	286,426千円	240,663千円	△45,762千円	関係会社株式	400,000米ドル	89,101千円			社 債	10,000,000スイス フラン	1,013,000千円			<table><tr><th>科 目</th><th>外 貨 額</th><th>貸借対照表 計 上 額</th><th>決算時の為替 相場による 円 換 算 額</th><th>差 額</th></tr><tr><td>投資有価証券</td><td>716,182米ドル</td><td>181,984千円</td><td>128,298千円</td><td>△53,685千円</td></tr><tr><td>関係会社株式</td><td>800,000米ドル</td><td>161,685千円</td><td></td><td></td></tr><tr><td>社 債</td><td>10,000,000スイス フラン</td><td>1,013,000千円</td><td></td><td></td></tr><tr><td>社 債</td><td>20,000,000スイス フラン</td><td>1,900,574千円</td><td>2,035,400千円</td><td>134,825千円</td></tr></table>	科 目	外 貨 額	貸借対照表 計 上 額	決算時の為替 相場による 円 換 算 額	差 額	投資有価証券	716,182米ドル	181,984千円	128,298千円	△53,685千円	関係会社株式	800,000米ドル	161,685千円			社 債	10,000,000スイス フラン	1,013,000千円			社 債	20,000,000スイス フラン	1,900,574千円	2,035,400千円	134,825千円
科 目	外 貨 額	貸借対照表 計 上 額	決算時の為替 相場による 円 換 算 額	差 額																																															
有 価 証 券	117,693米ドル	22,485千円																																																	
投資有価証券	1,116,957米ドル	286,426千円	240,663千円	△45,762千円																																															
関係会社株式	400,000米ドル	89,101千円																																																	
社 債	10,000,000スイス フラン	1,013,000千円																																																	
科 目	外 貨 額	貸借対照表 計 上 額	決算時の為替 相場による 円 換 算 額	差 額																																															
投資有価証券	716,182米ドル	181,984千円	128,298千円	△53,685千円																																															
関係会社株式	800,000米ドル	161,685千円																																																	
社 債	10,000,000スイス フラン	1,013,000千円																																																	
社 債	20,000,000スイス フラン	1,900,574千円	2,035,400千円	134,825千円																																															
※3. 会社が発行する株式の総数 110,000千株 発行済株式の総数 35,640千株	※3. 会社が発行する株式の総数 110,000千株 発行済株式の総数 35,640千株																																																		
4. 下記の通り銀行取引に対する債務保証を行なっております。 佐々木工芸硝子(株) 16,720千円 北海佐々木クリスタル(株) 263,868 計 280,588千円 昭和60年 9 月 1 日付を以って北海佐々木ガラス 販売株式会社は、北海佐々木クリスタル株式会社に社名変更しました。	4. 下記の通り銀行取引に対する債務保証を行なっております。 北海佐々木クリスタル(株) 181,931千円																																																		
※5. 受取手形割引高は4,172,965千円であります。	※5. 受取手形割引高は2,593,724千円であります。																																																		

(損益計算書関係)

第 39 期 自 昭和60年2月1日 至 昭和61年1月31日	第 40 期 自 昭和61年2月1日 至 昭和62年1月31日
※1. 関係会社設備賃貸料は、減価償却費、金利、その他の費用を勘案して定めております。 ※2. 固定資産売却益は、主に土地・建物(立川寮)388,262千円及び工具他4,259千円の売却益であり、固定資産除却損は、主に千葉工場熔融炉44,105千円及び工具他15,317千円の除却損であります。 ※3. 当期商品仕入高には関係会社からの商品仕入高5,523,935千円を含んでおります。 ※4. 一部取引先の債権の回収可能性を検討した結果、発生すると見込まれる貸倒損失の額を引当て計上したものであります。	※1. 同 左 ※2. 固定資産売却益は、主に工具等の売却益であり、固定資産除却損は、主に東京工場熔融炉57,491千円及び千葉工場熔融炉11,735千円の除却損であります。 ※3. 当期商品仕入高には関係会社からの商品仕入高4,569,911千円を含んでおります。 ※4. _____

(1株当たり情報)

	第 39 期	第 40 期
1株当たり純資産額	155円22銭	158円18銭
1株当たり当期純利益	11円79銭	9円53銭

重要な後発事象

該当事項はありません。

(4) 附 属 明 細 表

(イ) 有価証券明細表

(単位：千円)

	銘 柄	1株の金額	株 式 数	取得価額	貸借対照表 計上額	摘 要
株	(投資有価証券)	円	株			
	(株) 三 井 銀 行 普通株	50	1,698,000	95,408	95,408	
	(株) 三 菱 銀 行 "	50	393,000	191,933	191,933	
	三 井 信 託 銀 行 (株) "	50	463,000	21,949	21,949	
	(株) 日 本 長 期 信 用 銀 行 "	500	36,300	16,667	16,667	
	(株) 足 利 銀 行 "	50	120,000	30,449	30,449	
	(株) 太 陽 神 戸 銀 行 "	50	119,000	27,683	27,683	
	(株) 第 一 勧 業 銀 行 "	50	118,000	41,853	41,853	
	(株) 富 士 銀 行 "	50	51,000	70,388	70,388	
	(株) 千 葉 銀 行 "	50	50,000	23,544	23,544	
	(株) 北 海 道 拓 殖 銀 行 "	50	75,000	29,781	29,781	
	(株) 東 京 銀 行 "	50	106,000	68,689	68,689	
	第 一 證 券 (株) "	50	59,000	12,136	12,136	
	サ ッ ポ ロ ビ ー ル (株) "	50	511,000	109,428	109,428	
	麒麟麦酒(株) "	50	83,000	33,096	33,096	
	朝 日 麦 酒 (株) "	50	150,000	42,000	42,000	
	(株) ト ウ チ ュ ウ "	50	50,000	15,000	15,000	
	(株) 千葉カントリークラブ "	70,000	4	18,300	18,300	
	大阪佐々木クリスタル(株) "	50,000	350	17,500	17,500	
	そ の 他 の 25 銘 柄 "	—	629,798	91,145	91,145	
式	投資有価証券計		4,712,452	956,956	956,956	
	(一時的所有の有価証券)	円	株			
	アルプス電気(株) 普通株	50	22,200	49,788	49,788	
	野 村 證 券 (株) "	50	400,000	389,982	389,982	
	日 立 金 属 (株) "	50	68,350	66,354	66,354	
	日立クレジット(株) "	50	20,000	38,642	38,642	
	三 菱 金 属 (株) "	50	30,000	21,056	21,056	
	(株) 三 菱 銀 行 "	50	200,000	97,675	97,675	
	三 洋 電 機 (株) "	50	65,000	34,449	34,449	
	(株) ヤ ク ル ト 本 社 "	50	10,000	32,260	32,260	
	ベル・カナダ・エンター プライゼス Inc., "	無額面	3,000	15,200	15,200	
	そ の 他 の 2 銘 柄 "	—	4,000	10,591	10,591	
	一時的所有の有価証券計		822,550	756,002	756,002	
	合 計		5,535,002	1,712,959	1,712,959	

(単位：千円)

公 社 債 ・ 国 債 及 び 地 方 債	銘 柄	券 面 総 額	取 得 価 額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
	(投資有価証券)				
	ミツイファイナンスアジアユーロ債	US\$ 335,000	(US\$ 85,336 327,462)	(US\$ 85,336 327,462)	
	トレジャリーボンド米国債	US\$ 400,000	(US\$ 96,647 388,720)	(US\$ 96,647 388,720)	
	割引長期信用債券	10,000	9,646	9,646	
	投資有価証券計	US\$ 10,000 735,000	191,630	191,630	
	(一時的所有の有価証券)				
	東 芝 (株) 転換社債	50,000	100,623	100,623	
	日 本 郵 船 (株) "	12,000	12,000	12,000	
	そ の 他 2 銘 柄 "	10,000	10,000	10,000	
	一時的所有の有価証券計	72,000	122,623	122,623	
	合 計	US\$ 82,000 735,000	314,253	314,253	
そ の 他 の 有 価 証 券	種 類 及 び 銘 柄		取得価額又は 出 資 総 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
	(投資有価証券)				
	貸 付 信 託 受 益 証 券		15,000	15,000	三井信託銀行(株)
	証 券 投 資 信 託 受 益 証 券		115,400	115,400	株式会社債ファ ンド他4銘柄
	合 計		130,400	130,400	

(ロ) 有形固定資産明細表

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 累 計 額	差 引 期末残高	摘 要
建 物	3,619,586	69,193	140	3,688,640	1,436,863	2,251,776	
構 築 物	399,623	15,289	0	414,913	237,222	177,690	
機械及び装置	7,827,224	382,768	167,453	8,042,539	4,923,755	3,118,784	(増加) 工場製造設備維持 加工設備増強
車輛及び運搬具	134,057	18,336	14,804	137,589	103,767	33,821	
工具器具及び備品	3,208,289	463,052	92,855	3,578,487	2,941,921	636,565	(増加) 成型用金型等の取 得
土 地	1,105,249	12,240	0	1,117,489	—	1,117,489	
建設仮勘定	328,227	666,856	565,460	429,623	—	429,623	(増加) 工場製造設備維持 加工設備増強
計	16,622,258	1,627,737	840,713	17,409,283	9,643,529	7,765,753	

(ハ) 無形固定資産明細表

資産の総額の100分の1以下なので財務諸表等規則第120条により記載を省略しました。

(二) 関係会社有価証券明細表

(単位：千円)

	銘柄	一株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
			株式数	取得額	貸借対照表計上額	株式数	金額	株式数	金額	株式数	取得額	貸借対照表計上額	当社との関係
株 式	佐々木クリスタル硝子(株)	円 50	株 400,000	22,000	22,000	株 —	—	株 —	—	株 400,000	22,000	22,000	子会社
	佐々木工芸硝子(株)	50	356,000	101,040	101,040	24,000	5,760	—	—	380,000	106,800	106,800	"
	佐々木オーエンズ硝子(株)	500	360,000	180,000	180,000	—	—	—	—	360,000	180,000	180,000	関連会社
	北海佐々木クリスタル(株)	500	80,000	40,000	40,000	40,000	20,000	—	—	120,000	60,000	60,000	子会社
	中部佐々木クリスタル(株)	50,000	600	30,000	30,000	—	—	—	—	600	30,000	30,000	"
	ササキクリスタルインコーポレイテッド	無額面	8,000	89,101	89,101	8,000	72,584	—	—	16,000	161,685	161,685	"
	ササキ開発(株)	50,000	2,000	100,000	100,000	—	—	—	—	2,000	100,000	100,000	"
	計		1,206,600	562,141	562,141	72,000	98,344	—	—	1,278,600	660,485	660,485	

(注) 当社との関係内容は、次の通りであります。

関係会社	発行済株式の総数 (A)	当社所有の株式数 (B)	当社の持株率 $\frac{(B)}{(A)}$	摘要
佐々木クリスタル硝子(株)	株 400,000	株 400,000	% 100.0	兼務役員数3名 製品のすべてを当社が仕入れます。 ※ 又建物及び機械装置の一部を貸与しております。
佐々木工芸硝子(株)	500,000	380,000	76.0	兼務役員数2名 製品のすべてを当社が仕入れます。
佐々木オーエンズ硝子(株)	720,000	360,000	50.0	兼務役員数4名 製品のすべてを当社が仕入れます。
北海佐々木クリスタル(株)	120,000	120,000	100.0	兼務役員数2名 硝子製品のすべてを当社から仕入れます。
中部佐々木クリスタル(株)	600	600	100.0	兼務役員数2名 硝子製品のすべてを当社から仕入れます。
ササキクリスタルインコーポレイテッド	16,000	16,000	100.0	兼務役員数3名 硝子製品のすべてを当社から仕入れます。

(注) ※ 当社の設備のうち佐々木クリスタル硝子(株)に貸与している設備については「第4 設備の状況」の「設備(1) 事業所別投下資本及び従業員の配置状況」及び「(2)主要な機械装置の種類別明細」に記載してあります。

(ホ) 社 債 明 細 表

(単位：千円)

銘 柄	発 行 年月日	発行総額	償還額	未 償 還 残 高	発行価格	利 率	担 保	償還期限	摘 要
第 2 回 物 上 担 保 付 1 号 社 債	53. 5.25	200,000	90,000	(18,000) 110,000	100円に付 99.50円	6.7 %	東京・千葉両工 場財団、抵当権 第 1 順 位	63. 5.25	設 備 資 金
2 号 社 債	53.11.24	300,000	135,000	(27,000) 165,000	100円に付 99.50円	6.7 %	"	63.11.24	"
1988年 8 月 31 日 満 期 6.125 % 利 付 ス イ ス フ ラ ン 建 普 通 社 債	58. 8.31 (ス イ ス) (時 間)	1,122,240 (SFr. 10,000千)	0	※ 1,013,000 (SFr. 10,000千)	券面金額	6.125 %	銀 行 保 証	63. 8.31	"
1991年 10 月 30 日 満 期 4.875 % 利 付 ス イ ス フ ラ ン 建 普 通 社 債	61.10.30 (ス イ ス) (時 間)	1,900,574 (SFr. 20,000千)	0	1,900,574 (SFr. 20,000千)	"	4.875 %	"	66.10.30	設備資金の 支払及び長 期借入金返 済他
計		3,522,814	225,000	(45,000) 3,188,574					

(注) 1. 括弧内の数字は、一年以内に償還すべき社債として、流動負債に含めている金額で内数であります。

2. ※ 発行総額と未償還残高の円貨額の相違は為替予約によるものであります。

(一) 長期借入金明細表

(単位：千円)

借入先	期首残高	当期 増加額	当期 減少額	期末残高	摘 要		
					返済条件 (最終返済期限)	資金使途	担保
三井信託銀行(株)	(474,000) 2,028,000	100,000	474,000	(450,500) 1,654,000	分割返済 (昭和68年9月)	設備資金 及び運転資金	工場財団
安田信託銀行(株)	(157,500) 667,500	50,000	157,500	(150,000) 560,000	" (昭和68年9月)	"	"
東洋信託銀行(株)	(157,500) 667,500	50,000	157,500	(150,000) 560,000	" (昭和68年9月)	"	"
(株)日本長期信用銀行	(343,500) 2,062,000	50,000	343,500	(353,500) 1,768,500	" (昭和68年9月)	"	"
朝日生命保険 相互会社	(175,000) 877,500	50,000	175,000	(182,500) 752,500	" (昭和68年9月)	設備資金	"
(株)三井銀行	(136,000) 915,500	150,000	136,000	(156,000) 929,500	" (昭和68年9月)	設備資金 及び運転資金	工場財団 及び一部 無担保
(株)三菱銀行	215,000			215,000	一括返済 (昭和65年11月)	運転資金	無担保
(株)太陽神戸銀行	50,000			50,000	" (昭和63年10月)	"	"
(株)千葉興業銀行	50,000			50,000	" (昭和63年12月)	"	"
(株)第一勧業銀行	50,000			50,000	" (昭和65年11月)	"	"
(株)富士銀行	30,000			30,000	" (昭和64年8月)	"	"
(株)北海道拓殖銀行	150,000			150,000	" (昭和64年1月)	"	"
(株)東京銀行	550,000			550,000	" (昭和64年1月)	"	"
(株)足利銀行	50,000			50,000	" (昭和65年11月)	"	"
(株)横浜銀行	50,000			50,000	" (昭和65年11月)	"	"
日本開発銀行	(22,000) 156,000		22,000	(22,000) 134,000	分割返済 (昭和67年11月)	設備資金	工場財団
(株)千葉銀行	0	50,000		50,000	一括返済 (昭和64年9月)	運転資金	無担保
千葉県住宅供給公社	(532) 10,990		532	(570) 10,457	分割返済 (昭和74年2月)	設備資金	不動産
計	(1,466,032) 8,579,990	500,000	1,466,032	(1,465,070) 7,613,957			

(注) 1. 括弧内の数字は一年以内に返済すべき借入金として流動負債に含めている金額で、内数であります。

2. 期末残高のうち一年内返済予定額 (62. 2. 1~63. 1. 31) 1,465,070千円であります。

" 二年内 " (63. 2. 1~64. 1. 31) 1,468,189千円であります。

" 三年内 " (64. 2. 1~65. 1. 31) 1,067,735千円であります。

(ト) 資本金明細表

既 発 行 株 式	種 類	発 行 数	資本組入額 の 総 額	上場取引所名	摘 要
	額面株式	株	千円	東京証券取引所 (市場第一部)	1. 1株の券面額 50円 2. 券面総額 1,782百万円
	普通株式	35,640,000	1,998,000		
	計	35,640,000	1,998,000		
株式発行 のない 資本の額			2,000		資本準備金の資本組入
資 本 の 額			2,000,000千円		
準 備 金 の 資 本 組 入 額	資 本 組 入 額		摘 要		
	千円				
	40,000		昭和30年12月	再評価積立金資本組入	
	47,000		昭和36年 8 月	再評価積立金資本組入	
	64,500		昭和49年 9 月 1 日	資本準備金の一部資本組入	
	52,500		昭和50年 8 月 1 日	資本準備金の一部資本組入	
	110,250		昭和52年 2 月 1 日	資本準備金の一部資本組入	
	66,638		昭和55年 2 月 1 日	資本準備金の一部資本組入	
	69,969		昭和56年 2 月 1 日	資本準備金の一部資本組入	
	2,000		昭和59年 1 月31日	資本準備金の一部資本組入	
452,857		千円			

(チ) 資本剰余金明細表

当該事業年度における増加額及び減少額がないので財務諸表等規則第124条により記載を省略しました。

(リ) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
利 益 準 備 金	363,816	21,384	—	385,200	前期決算の利益処分及び当期中間配当による増加
任 意 積 立 金					
固 定 資 産 圧 縮 金	0	150,000	—	150,000	前期決算の利益処分による増加
特 別 勘 定 積 立 金					
別 途 積 立 金	1,420,000	—	—	1,420,000	
計	1,783,816	171,384	—	1,955,200	

(ヌ) 減価償却費明細表

(単位：千円)

資 産 の 種 類		取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過不足額	
							当期分	累 計
有形 固定 資産	建 物	3,688,640	154,817	1,436,863	2,251,776	39.0%	0	0
	構 築 物	414,913	26,399	237,222	177,690	57.2	0	0
	機 械 及 び 装 置	8,042,539	483,401	4,923,755	3,118,784	61.2	0	0
	車 輛 及 び 運 搬 具	137,589	15,469	103,767	33,821	75.4	0	0
	工 具 器 具 及 び 備 品	3,578,487	467,779	2,941,921	636,565	82.2	0	0
	計	15,862,169	1,147,866	9,643,529	6,218,639	60.8	0	0
無形 固定 資産	特 許 権	12,607	1,314	5,606	7,001	44.5	0	0
	借 地 権	5,550	—	—	5,550	—	—	—
	商 標 権	47,567	4,331	24,226	23,341	50.9	0	0
	意 匠 権	13,664	1,658	7,777	5,887	56.9	0	0
	電気ガス供給施設利用権	105,333	6,952	56,522	48,811	53.7	0	0
	そ の 他	12,230	590	2,105	10,124	17.2	0	0
	計	196,953	14,847	96,238	100,715	48.9	0	0
長 期 前 払 費 用		64,471	11,315	44,252	20,218	68.6	0	0
繰延 資産	新 株 発 行 費	46,868	10,713	46,868	0	100.0	0	0
	社 債 発 行 費	68,734	19,364	40,985	27,749	59.6	0	0
	開 発 費	105,259	21,169	64,864	40,394	61.6	0	0
	計	220,862	51,246	152,718	68,144	69.1	0	0
合 計		16,344,456	1,225,276	9,936,738	6,407,718		0	0

(注) 1. 償却の方法は、「重要な会計方針3. 4」に記載してあります。

2. 当期償却額の配賦内訳は次の通りであります。

販売費及び一般管理費(減価償却費)	185,958千円
製 造 経 費(")	717,055千円
営 業 外 費 用(")	322,262千円
計	1,225,276千円

(ル) 引 当 金 明 細 表

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	205,000	41,000	140,198	55,000	50,801	その他欄は税法の規定による戻入額であります。
賞 与 引 当 金	48,000	43,500	48,000	0	43,500	
退職給与引当金	685,874	80,000	25,881	0	739,993	

(注) 引当金の計上理由及び計算の基礎については「重要な会計方針5」に記載してあります。

2. 主な資産、負債及び収支の内容

(1) 流動資産

(イ) 現金及び預金

(単位：千円)

区 分	金 額	
	内 訳	計
現金		2,398
銀行預金		
(イ) 当座預金	104,272	
(ロ) 普通預金	162,354	
(ハ) 別段預金	11,811	
(ニ) 通知預金	1,695,000	
(ホ) 定期預金	3,816,558	5,789,997
計		5,792,396

(ロ) 受取手形

(単位：千円)

相手先の業種	金 額	摘 要
代理店・特約店	907,507	大和硝子㈱、宝屋硝子㈱他
ビール会社等大口需要先	151,146	サッポロビール㈱、麒麟・シーグラム㈱他
計	1,058,653	

(単位：千円)

期 日 別 内 訳	受 取 手 形	割 引 手 形
62年2月中に期日到来のもの	72,306	(80,056) 631,251
3 月 "	47,266	(70,776) 657,970
4 月 "	83,915	(95,158) 621,513
5 月 "	394,095	(119,506) 457,579
6 月 "	426,069	(90,308) 225,409
7月以降に期日到来のもの	35,000	(一) 一
計	1,058,653	(455,807) 2,593,724

(注) 括弧内の数字は関係会社受取手形の割引高で内数であります。

(ハ) 売 掛 金

(単位：千円)

内 訳	金 額	摘 要
代理店・特約店	356,429	㈱タカト一他
ビール会社等大口需要先	888,784	サントリー㈱他
百貨店	87,220	㈱西武百貨店他
輸出	38,604	フランクリンミント名古屋支店他
その他	99,367	㈱電業社他
計	1,470,406	

(二) 関係会社売掛金

(単位：千円)

内 訳	金 額	摘 要
国 内 子 会 社	53,856	中部佐々木クリスタル(株)他
海 外 子 会 社	128,895	ササキ クリスタル インコーポレイテッド
計	182,752	

(ホ) 回収及び滞留状況

(単位：千円)

区 分	前期繰越高 A	発 生 高 B	回 収 高 C	当期末残高 D	回 収 率 $\frac{C}{A+B} \times 100$	$365 \times \frac{(A+D) \times \frac{1}{2}}{B}$
売 掛 金	1,573,143	16,642,107	16,562,092	1,653,158	90.9%	35.4日

(ヘ) 商 品 ・ 製 品

(単位：千円)

品 名	金 額
コ ッ プ 類	1,224,459
ワ イ ン グ ラ ス 類	855,420
灰 皿 ・ 皿 類	743,868
セ ッ ト 詰 商 品	1,884,219
そ の 他	659,139
計	5,367,107

(ト) 原 材 料

(単位：千円)

品 名	金 額
珪 砂 ・ 石 灰 ・ ソ ー ダ 灰 等	36,591
絵 具 及 び 金 液	8,717
計	45,308

(チ) 仕 掛 品

(単位：千円)

区 分	金 額
熔 融 中 原 料	25,320
加 工 中 半 製 品	677
計	25,998

(イ) 買 掛 金

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	59,744	㈱トウチュウ、小西安㈱他
生 地 及 び 外 注 仕 上	40,035	タルヤ紙工印刷㈱他
加 工	10,883	㈱大和製作所他
包 装 資 材	201,633	レンゴー㈱、東京印刷紙器㈱他
計	312,296	

(ニ) 関係会社買掛金

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
生 地 他	549,453	{ 佐々木オーエンス硝子㈱ 佐々木クリスタル硝子㈱ 佐々木工芸硝子㈱

(ホ) 短 期 借 入 金

(単位：千円)

借 入 先	金 額	摘 要		
		使 途	返 済 期 限	担 保 物 件
㈱三井銀行	700,000	運 転 資 金	63 年 1 月	無 担 保
㈱三菱銀行	180,000	"	"	"
㈱太陽神戸銀行	180,000	"	"	"
㈱富士銀行	315,000	"	"	"
㈱第一勧業銀行	280,000	"	"	"
㈱足利銀行	145,000	"	"	"
㈱横浜銀行	145,000	"	"	"
㈱千葉銀行	140,000	"	"	"
㈱千葉興業銀行	205,000	"	"	"
㈱東京銀行	165,000	"	"	"
㈱北海道拓殖銀行	250,000	"	"	"
三井信託銀行(株)	250,000	"	"	"
安田信託銀行(株)	100,000	"	"	"
東洋信託銀行(株)	100,000	"	"	"
㈱日本長期信用銀行	100,000	"	"	"
㈱住友銀行	100,000	"	"	"
計	3,355,000			

(ヘ) 未 払 費 用

(単位：千円)

内 訳	金 額
運 保 販 広 機 事 未 払	46,858
管 手 宣 部 用 の	43,709
賃 料 料 費 等 費 息 他	107,046
数 伝 品 品 利	33,352
	11,594
	15,003
	93,224
	84,721
計	435,511

(ト) 未払法人税等

(単位：千円)

内 訳	金 額
法 人 税	18,411
住 民 税	3,811
計	22,222

(チ) 設備関係支払手形

(単位：千円)

内 訳	金 額	摘 要
熔 融 設 備	214,835	大栄電気(株)他
建 物 改 修	860	高橋建設(株)他
生 産 合 理 化 設 備	34,474	八洲電機(株)他
新 規 金 型	157,389	扶桑精工(株)他
そ の 他	61,093	小林鉄工(有)他
計	468,652	

(単位：千円)

期 日 別 内 訳	金 額
62年2月中に期日到来のもの	129,140
3 月 中 "	208,163
4 月 中 "	41,883
5 月 中 "	51,189
6 月 中 "	38,275
計	468,652

(リ) 預 り 金

(単位：千円)

預 り 先	金 額	摘 要
各 代 理 店	232,458	営業積立保証金
従 業 員 他	36,855	源泉所得税他
計	269,313	

(ヌ) 長期未払金

(単位：千円)

支 払 先	金 額	摘 要
三井信託銀行(株)他二行	960,000	東京工場建設代金 契 約 日 昭和58年1月28日 支払開始日 昭和60年12月25日より半年賦均等払い 支払完了日 昭和72年12月25日

3. 資金繰状況

(1) 資金繰実績

(単位：百万円)

期 間 項 目		自昭和61年2月 至昭和61年4月	自昭和61年5月 至昭和61年7月	自昭和61年8月 至昭和61年10月	自昭和61年11月 至昭和62年1月	合 計
前 月 繰 越 高		5,176	5,483	5,522	7,057	5,176
収 入 の 部	営 業 収 入	4,429	4,966	4,087	3,299	16,781
	営 業 外 収 入	84	126	20	164	394
	借 入 金	4,209	3,752	3,076	410	11,447
	社 債	0	0	1,901	0	1,901
	そ の 他	156	1,680	101	2,448	4,385
	計	8,878	10,524	9,185	6,321	34,908
支 出 の 部	仕 入 代 金	2,593	2,485	2,262	1,557	8,897
	人 件 費	663	878	587	854	2,982
	経 費	987	1,176	877	740	3,780
	設 備 費	289	266	125	370	1,050
	借 入 金 返 済	1,891	5,261	1,831	3,366	12,349
	社 債 償 還	0	18	0	27	45
	支 払 利 息	312	343	302	277	1,234
	配 当 金	86	21	86	20	213
	税 金	208	23	198	30	459
	そ の 他	1,542	14	1,382	345	3,283
	計	8,571	10,485	7,650	7,586	34,292
翌 月 繰 越 高		5,483	5,522	7,057	5,792	5,792

- (注) 1. その他の収入のうち、主なものは、有価証券の売却代金であります。
2. その他の支出のうち、主なものは、投融資等であります。

(2) 今後の資金計画

(単位：百万円)

項 目 \ 期 間		自 昭和62年 2 月 至 昭和62年 4 月	自 昭和62年 5 月 至 昭和62年 7 月	合 計
前 月 繰 越 高		5,792	5,385	5,792
収 入 の 部	営 業 収 入	4,001	4,851	8,852
	営 業 外 収 入	30	40	70
	借 入 金	2,230	310	2,540
	そ の 他	105	2,644	2,749
	計	6,366	7,845	14,211
支 出 の 部	仕 入 代 金	1,911	2,193	4,104
	人 件 費	641	841	1,482
	経 費	868	954	1,822
	設 備 費	391	326	717
	借 入 金 返 済	581	3,367	3,948
	社 債 償 還	0	18	18
	支 払 利 息	270	280	550
	配 当 金	71	0	71
	税 金	25	10	35
	そ の 他	2,015	10	2,025
	計	6,773	7,999	14,772
翌 月 繰 越 高		5,385	5,231	5,231

- (注) 1. その他の収入のうち、主なものは、有価証券の売却代金であります。
 2. その他の支出のうち、主なものは、投融資等であります。

4. そ の 他

特記事項はありません。

第6 親会社及び子会社に関する事項

1. 親会社に関する事項

該当事項はありません。

2. 子会社に関する事項

(1) 連結子会社

名 称	佐々木クリスタル硝子株式会社	佐々木工芸硝子株式会社	ササキクリスタルインコーポレイテッド(Sasaki Crystal, Inc.)	ササキ開発株式会社
住 所	東京都墨田区	東京都中央区	アメリカ合衆国 ニュージャージー州	東京都中央区
資 本 金	20,000千円	25,000千円	800千米ドル	100,000千円
所 有 割 合	発行済株式400,000株の中、当社が400,000株(100%)を所有しております。	発行済株式500,000株の中、当社が380,000株(76%)を所有しております。	発行済株式16,000株の中、当社が16,000株(100%)を所有しております。	発行済株式2,000株の中、当社が2,000株(100%)を所有しております。
事 業 内 容	① 硝子器の製造 ② 前項に附帯する一切の業務	① 硝子製品の製造 ② 前項に附帯する事業	① 硝子器の輸出入及び販売 ② 前項に附帯する一切の業務	① 不動産の賃貸及び管理 ② 前項に附帯する一切の業務
関 係 内 容	当社役員3名が役員を兼務しております。 当社は建物及び機械装置の一部を貸与しております。	当社役員2名が役員を兼務しております。	当社役員3名が役員を兼務しております。	当社役員5名が役員を兼務しております。
資 金 援 助	な し	な し	な し	な し
そ の 他	特定子会社であります。	特定子会社であります。	特定子会社に該当いたしません。	特定子会社であります。

(2) 非連結子会社

名 称	住 所
北海佐々木クリスタル株式会社	札幌市白石区
中部佐々木クリスタル株式会社	名古屋市名東区

(注) 上記の各社はいずれも特定子会社に該当いたしません。

3. 連結財務諸表に関する事項

連結財務諸表は、昭和62年5月末までに提出します。

第7 株式事務の概要

決 算 期	1 月 31 日	定 時 株 主 総 会	4 月 中
株主名簿閉鎖の期間	2月1日～2月末日	基 準 日	1 月 31 日
株 券 の 種 類	1株券、10株券、100株未満券、 100株券、500株券 1,000株券、10,000株券	中 間 配 当 基 準 日	7 月 31 日
		1 単 位 の 株 式 数	1,000 株
株 式 の 名 義 書 換 え	取 扱 場 所	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 東洋信託銀行株式会社 証券代行部	
	代 理 人	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 東洋信託銀行株式会社	
	取 次 所	東洋信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 本・支店	
	名義書換手数料	無 料	新券交付手数料
単位未満株式の買取り	取 扱 場 所	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 東洋信託銀行株式会社 証券代行部	
	代 理 人	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 東洋信託銀行株式会社	
	取 次 所	東洋信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 本・支店	
	買 取 手 数 料	東京証券取引所の定める1単位あたりの売買委託手数料相当額を 買い取った単位未満株式の数で按分した額	
公 告 掲 載 新 聞 名	東京都において発行する日本経済新聞		
株主に対する特典	該 当 事 項 な し		